

全国



第 2337 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年 (2026年) 5月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 宮地 毅 https://www.si-gichokai.jp 議長会HP



地方制度調査会 第2回総会

国・都道府県・市町村間の役割分担 大都市地域における行政体制

今後の審議項目を了承

第34次地方制度調査会の第2回総会が5月20日、東京・全国都市会館で開かれ、同調査会における今後の審議項目について了承した。本会からは丸子善弘会長(山形市議会議長)が出席した(第1回総会は1月25日号に掲載)。

総会では、中野英幸総務大臣政務官による挨拶の後、人口減少時代に対応した「国・都道府県・市町村間の役割分担」の在り方や「大都市地域における行政体制」の在り方について、これまでの同調査会専門小委員会での議論を踏まえた審議項目

本会 丸子会長

「実情に応じた自主的な選択を」

出席委員の意見表明で丸子会長は、国・都道府県・市町村間の役割分担等の在り方の検討に当たっては、様々な状況における各自治体の実情を踏まえ、様々な選択肢の中から各自治体がそれぞれの実情に応じて自主的に選択できるように制度設計に向けた議論を求めた。



第2回総会で発言する丸子会長(山形市)

また、今後、国・都道府県・市町村

第34次地方制度調査会の審議項目

<審議項目>

- 1. 「国・都道府県・市町村間の役割分担」の在り方について
1-1 地方分権改革以降の社会経済情勢の変化と地方行政を巡る取組
1-1-1 地方公共団体における事務処理の現状
1-1-2 各府省における取組
1-2 取組の加速化
1-2-1 AIを含めたデジタル技術の活用の方向性
1-2-2 地方公共団体間の連携の方向性
1-2-3 国・地方公共団体以外の主体の活用の方向性
1-2-4 地方議会及び住民自治の在り方
1-3 各行政分野において取組を進めていくための枠組み
1-3-1 既存の枠組みとの関係
1-4 各地域において取組を進めていくための枠組み
2. 「大都市地域における行政体制」の在り方について
2-1 大都市地域が果たすべき役割
2-2 いわゆる「特別市」の意義
2-3 「特別市」の制度化を検討する場合の論点
2-3-1 広域事務への影響等
2-3-2 財産・施設や議員・職員への影響等
2-3-3 財政への影響等
2-3-4 大都市制度以外への影響
2-3-5 「特別市」の設置手続
2-3-5-1 指定都市と都道府県の間での協議
2-3-5-2 住民の意思確認
2-4 住民自治等の確保
3. 「その他の必要な地方制度」の在り方について

総務省「第34次地方制度調査会第2回総会」へリンク

とで、これらの事務について各市町村の適切なチェックが難しくなる可能性を指摘し、検討に当たっては、市町村の議会がその役割を果たす方策として議論することを求めた。



第34次地方制度調査会第2回総会の模様

の議論を求めたほか、人材確保に関する国・都道府県の役割を明確化し、議論を深めるよう求めた。大都市地域における行政体制の在り方については、審議項目として「特別市」の制度化を検討する場合の論点が表示されていることに触れ、地域の特性に応じた多様な大都市制度の実現に向けた具体的な議論を深め、大都市と周辺市町村との連携の在り方についても併せて議論することを求めた。

自治体病院議連総会

地域医療確保・財政措置等を要望

―病院協会長

全国自治体病院経営都市議会協議会の伊藤繁満会長（出雲市議会議長）、会長職務代理・副会長である



要望陳述する伊藤会長（出雲市）

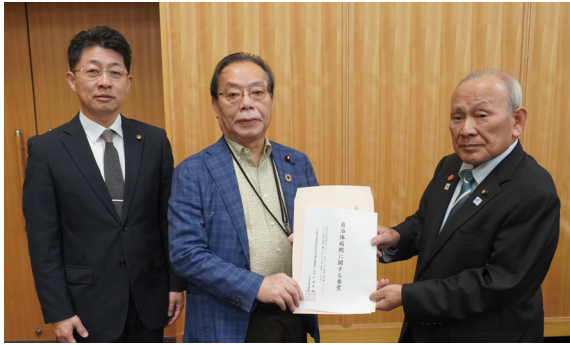
自治体病院の厳しい経営状況を正確に調査・把握し、令和 8 年度補正予算による措置と、必要に応じた診療報酬の中間年改定の迅速な実施を要望した。



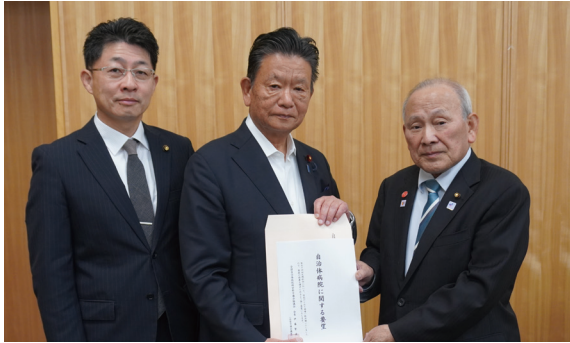
あべ俊子議連幹事長（中央）に要望



上月良祐議連事務局長（中央）に要望



谷公一議連会長（中央）に要望



三ッ林裕巳議連幹事長代理（中央）に要望



長谷川淳二議連事務局長次長（中央）に要望



森英介議連顧問（中央）に要望

高松市の杉本勝利副議長は 5 月 19 日、158 名の国会議員で構成される自治体病院議員連盟（会長 谷公一衆議院議員）の総会に出席した。

伊藤会長は総会で、▽地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置等▽医師の地域偏在・診療科偏在の早期解消▽オンライン診療等の積極的な推進の 3 項目について要望を行った。

地域医療の確保や経営基盤の安定化については、地域医療の中核を担う自治体病院の経営安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療など不採算医療に対するさらなる財政措置の拡充が必要と述べた。

▽地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政

補正予算による支援や診療報酬改定が物価高騰に迫りつつおらず、現場の自助努力だけでは限界があるとした上で、自

オンライン診療等の積極的な推進については、医療の地域偏在解消のため、先端技術を活用したオンライン診療等遠隔医療環境の更なる整備・推進を求めた。

自治体病院関係三団体要望活動を実施

自治体病院議員連盟の終了後、伊藤会長と高松市

自治体病院関係三団体による要望活動に参加した。全国自治体病院開設者協議会会長の平井伸治鳥

取県知事、公益社団法人自治体病院協議会会長の望月泉八幡平市病院事業管理者兼八幡平市立病院統括院長らとともに、林芳正

協議を等案書望要

正副会長・監事・相談役会(加賀市)



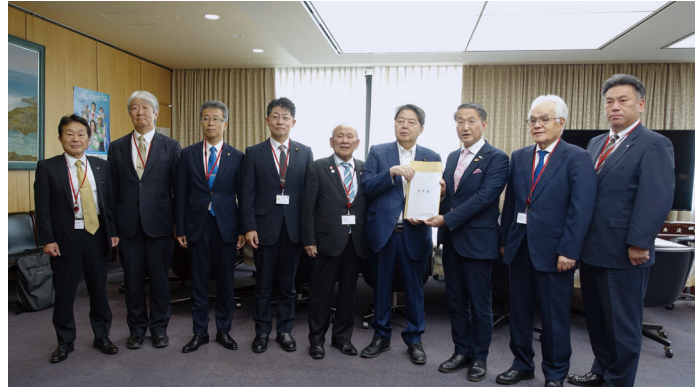
挨拶する大槻会長(相模原市)

全国市議会協議会基地協議会(会長)大槻和弘相模原市議会議長は5月18日、加賀市で正副会長・監事・相談役会を開催した。

会議では、大槻会長、開催地の山口忠志加賀市議会議長、山田利明加賀市長からのあいさつの後、7月開催の第115回理事会上に提案する基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)、理事会及び基地関係国会議員との情報連絡会の運営などについて協議した。

林総務大臣へ要望活動

仁木厚生労働副大臣



林総務大臣(右から4人目)に要望



仁木厚生労働副大臣(中央)に要望

総務大臣、仁木博文厚生労働大臣に面談の上、要望副議長は公務のため林総務大臣への要望のみ参加。

議会人事

5月13日報告分まで掲載

- ▽議長 山田けんたろう(5・7)
- ▽長久手 大園光昭(5・7)
- ▽桜井 小崎進一(5・8)
- ▽清須 古田秀文(5・8)
- ▽美濃 川田大介(5・8)
- ▽御所 佐藤 実(5・11)
- ▽日光 和田公伸(5・11)
- ▽瀬戸 高島 淳(5・11)
- ▽安城 松本佳栄(5・11)
- ▽高山 榎 隆司(5・11)
- ▽高槻 岩 為俊(5・11)
- ▽神戸 よこはた和幸(5・11)
- ▽加東 別府みどり(5・11)
- ▽大和高田 萬津力則(5・11)
- ▽三次 保実 治(5・11)
- ▽八幡平 関 治人(5・12)
- ▽伊那 三澤俊明(5・12)
- ▽富津 山田重雄(5・12)
- ▽春日井 長谷川達也(5・12)
- ▽津島 宇藤久子(5・12)
- ▽北名古屋 井上一男(5・12)
- ▽大東 児玉 亮(5・12)
- ▽小野 喜始真吾(5・12)
- ▽宇陀 廣澤孝英(5・12)
- ▽藤枝 神戸好伸(5・13)
- ▽豊川 富田 潤(5・13)
- ▽豊田 岩田 淳(5・13)
- ▽寝屋川 奥 大輔(5・13)
- ▽三木 岸本和也(5・13)
- ▽萩 関 伸久(5・13)
- ▽高松 橋本浩之(5・13)
- ▽善通寺 上田博之(5・13)
- ▽富田林 西川 宏(5・14)
- ▽高石 奥田悦雄(5・14)
- ▽明石 寺井吉広(5・14)
- ▽海南 米原耕司(5・14)
- ▽伊予 向井哲哉(5・14)
- ▽副議長 長久手 なかしま和代(5・7)
- ▽桜井 久保田裕一(5・7)
- ▽清須 浅妻奈々子(5・8)
- ▽美濃 井川竜徳(5・8)
- ▽御所 川本雅樹(5・8)
- ▽杵築 工藤壮一郎(5・8)
- ▽伊達(福島) 中村正明(5・11)
- ▽日光 荒川礼子(5・11)
- ▽春日部 木村圭一(5・11)
- ▽瀬戸 富田宗一(5・11)
- ▽安城 石川いくこ(5・11)
- ▽高山 石原正裕(5・11)
- ▽多治見 葉狩拓也(5・11)
- ▽高槻 宮田俊治(5・11)
- ▽神戸 しんごに高太郎(5・11)
- ▽加東 橋本匡史(5・11)
- ▽三次 藤岡一弘(5・11)
- ▽八幡平 工藤隆一(5・12)
- ▽伊予 湯澤 武(5・12)
- ▽豊川 富田 潤(5・13)
- ▽豊田 岩田 淳(5・13)
- ▽寝屋川 奥 大輔(5・13)
- ▽三木 岸本和也(5・13)
- ▽萩 関 伸久(5・13)
- ▽高松 橋本浩之(5・13)
- ▽善通寺 上田博之(5・13)
- ▽富田林 西川 宏(5・14)
- ▽高石 奥田悦雄(5・14)
- ▽明石 寺井吉広(5・14)
- ▽海南 米原耕司(5・14)
- ▽伊予 向井哲哉(5・14)
- ▽副議長 長久手 あずま健太郎(5・12)
- ▽小野 村本洋子(5・12)
- ▽宇陀 八木勝光(5・12)
- ▽宇城 四海公貴(5・12)
- ▽藤枝 増田克彦(5・13)
- ▽豊川 中川雅之(5・13)
- ▽豊田 浅井保孝(5・13)
- ▽寝屋川 馬場 才(5・13)
- ▽三木 板東聖悟(5・13)
- ▽萩 瀧口治昭(5・13)
- ▽高松 杉本勝利(5・13)
- ▽善通寺 川向 武(5・13)
- ▽富田林 寺内裕介(5・14)
- ▽高石 阪口 茂(5・14)
- ▽明石 竹内きよ子(5・14)
- ▽伊予 正岡 満(5・14)
- ▽事務局長 長野 竹内 徹(4・1)
- ▽横須賀 清水佳子(4・1)
- ▽蒲郡 永田隆裕(4・1)
- ▽大東 田中正司(4・1)
- ▽神戸 近都正之(4・1)
- ▽出雲勝也(4・1)
- ▽幸田吉生(4・1)
- ▽橘かつら(4・1)
- ▽大塚茂治(4・1)
- ▽池田和臣(5・18)
- ▽横須賀 石山 満(5・12)
- ▽綾瀬 内山恵子(5・12)
- ▽富津 宮崎晴幸(5・12)
- ▽春日井 前田 学(5・12)
- ▽津島 服部哲也(5・12)
- ▽北名古屋 上野雅美(5・12)

最近の意見書・決議の動向

(令和 8 年 2 月 4 月)

令和 8 年 2 月から 4 月に全国の市区議会でも可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を集計した(左表)。今号では、前回の集計から特に件数が増えた意見書・決議 3 件についてその概要を紹介する(□本会 Web 意見書ボックス)。

アメリカイスラエルイラン即時停戦を求める

2月28日に始まった米国及びイスラエルによるイランへの軍事攻撃並びにそれに対するイランの報復攻撃により、多くの尊い命が失われ、国際社会や経済に大きな混乱が生じていることに深い憂慮を表明する。

中東地域における軍事衝突の激化は、世界の平和と安定を脅かすだけでなく、エネルギー供給や原油価格・物価の高騰などを招き、経済活動や国民生活にも重大な影響を及ぼすおそれがある。

いかなる理由があろうとも、軍事行動は平和的解決の道を閉ざすものである。中東情勢の平和的解決のために、以下の事項につ

あり、断じて容認できるものではない。意見書及び決議では、日本政府に対し、米国・イスラエル・イランに対して軍事行動の自制を求めるとともに、仲介役として主導的な外交を積極的に行うべきであるとし、

中東情勢の平和的解決のために、以下の事項につ

令和8年2月から4月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和的解決	35	36
○非核三原則の堅持	27	—
○介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善	11	—
○太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理	11	—
○最低賃金の引上げと中小企業支援策の拡充	9	—
○巨大災害発生に対する対応体制整備	8	—
○高額療養費の自己負担上限額引上げの撤回	7	—
○脳脊髄液漏出症患者の救済	6	—
○冤罪被害者救済のための刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正	5	—
○地方における福祉人材確保の取組に向けた財政措置	5	—
○テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車におけるNHK受信料の全額免除制度の創設	5	—
【小計】	129	36
○その他	208	43
【総合計】	337	79

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

いて強く要望している。
①米国、イスラエル及びイランに対し、直ちに全ての軍事行動を停止す

非核三原則の堅持

昭和42年に佐藤栄作首相(当時)が表明した「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則は、半世紀以上

介護保険制度改善 介護従事者処遇改善

介護業界は依然として全産業平均と比べて賃金水準が低く、人材不足が深刻化している上に物価高騰の影響にも晒されており、物価の上昇に対するサービスの報酬水準が追いついていない。

その上、令和6年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられたことにより、訪問介護の経営が大変厳しい状況に置かれ、事業所の減少や休廃業の増加が見られるなど地域におけるサービス提供体制の維持

るよう働きかけること
②邦人の安全確保に万全を期すとともに、ホルムズ海峡をはじめとする

にわたり日本の国是として堅持されてきた。
国際情勢が複雑化する

今日においても、核兵器のない世界の実現は人類共通の願いであり、我が国がこれまで積み重ねて

が危ぶまれている。
訪問介護は、利用者の

在宅生活を支える基盤となるサービスであり、その提供体制が弱体化すれば、必要なサービスを受けられない事態が生じかねない。
また、介護保険の利用者負担の増加はサービス利用控えを招き、必要な

「介護難民」を増加させる。制度の持続可能性を確保しつつ利用者が安心してサービスを利用できるように、国の責任において国庫負担割合を大幅に引き上げ、介護保険財政

海上交通路の安全確保及びエネルギー供給や国民生活への影響に適切に対応すること

きた平和への取り組みは極めて重要である。
意見書では、政府に対し、非核三原則を引き続き堅持し、平和国家としての立場を堅持することを要望している。

を安定させなければならぬ。
介護現場の実態を直視し、介護従事者の大幅な処遇改善と、安心して介護を受けられる制度への抜本的な見直しを実現するため、主以下3項目を要望している。

- ①訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回
- ②全ての介護従事者に対する報酬引き上げ、その際サービスの利用に支障が生じないよう利用者負担軽減などの対策実施
- ③令和8年度以降の予算編成における介護施設への財政支援拡充

へ